

提案・要望項目	概算要求状況	政府31年度当初予算案（堺市調べ）
◆堺を愛するひとづくり「子どもを産み育てる環境づくり」		
1 子育て支援施策の推進について		
<p>●幼児教育・保育の無償化の実施と多子世帯への負担軽減の拡充について</p> <p>子どもを産み育てやすい環境づくりを推進するとともに、少子化に歯止めをかけるうえからも、幼児教育・保育の無償化及び多子世帯の保育料負担軽減拡充を、国の責任において進めること。</p>	<p>《厚生労働省》 ○「子育て安心プラン」をはじめとした総合的な子育て支援 1,070億円【+93億円】 ・待機児童解消に向け、「子育て安心プラン」に基づき、保育園等の整備等を推進する。また、「新しい経済政策パッケージ」等に基づき、幼児教育・保育の無償化を実施する。認可外保育施設について、保育の質の確保・向上を図るための支援や、認可保育園等への移行に向けた支援を行う。</p>	<p>《社会保障関係予算案》 ○「新しい経済政策パッケージ」に基づく施策 幼児教育・保育の無償化 3,882億円 (国 1,532億円 地方 2,349億円) 3歳から5歳までの全ての子ども及び0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子どもの幼稚園、保育所、認定こども園等の費用を2019年10月から無償化。 但し、初年度経費として、地方負担分2,349億円は、子ども・子育て支援臨時交付金（国費）により対応。その他、自治体のシステム改修費、事務費（182億円）も国負担</p>
<p>●保育所等利用待機児童の解消と保育士確保対策の着実な実施に向けて</p> <p>○ 待機児童の解消に向け、引き続き受け入れ枠の拡大が必要なことから、「安心こども基金」、「保育所等整備交付金」及び「保育対策総合支援事業費補助金」について、建設費の高騰もふまえた補助基準額の見直しを図りつつ、着実な運用に向け、必要財源の確保を図ること。 ○ 全国的に保育士や保育教諭不足が深刻な状況にある中、更なる処遇改善策を実施するなど、効果的な確保対策を講じること。</p>		<p>《社会保障関係予算案》 ○「子育て安心プラン」の前倒しによる保育の受け皿整備の推進（6万人分） 787億円 ○保育士の処遇改善 206億円 平成31年4月から更に1%（月額3,000円相当）の処遇改善を実施</p>
◆個性が輝く堺のまちづくり「賑わいと魅力があふれ、人々が集うまち」		
2 社会資本総合整備計画「堺東駅周辺地域の活性化」について		
<p>社会資本総合整備計画「堺東駅周辺地域の活性化」において実施する事業について、事業進捗に応じた財源を確保すること。</p>	<p>《国土交通省》 ○社会資本整備総合交付金 1兆663億円【+179億円】</p>	<p>《国土交通省》 ○社会資本整備総合交付金 8,714億円【▲172億円】</p>
3 連続立体交差事業（南海本線・南海高野線）の推進について		
<p>踏切除却による交通渋滞の解消及び安全性の確保などのために、連続立体交差事業（南海本線・南海高野線）の推進に必要な予算を十分に確保すること。</p>	<p>《国土交通省》 ○社会資本整備総合交付金 1兆663億円【+179億円】 ○道路整備 1兆6,069億円【+2,596億円】</p>	<p>《国土交通省》 ○社会資本整備総合交付金 8,714億円【▲172億円】 ○道路整備 1兆5,491億円【+2,019億円】</p>

提案・要望項目	概算要求状況	政府31年度当初予算案（堺市調べ）
4 まちのにぎわいを創出する都市公園の整備等の推進について		
都市の安全性・利便性などの確保に向けた都市公園の整備及び官民連携による都市公園の再整備等を行うために財源を確保すること。	<<国土交通省>> ○社会資本整備総合交付金 1兆663億円【+179億円】	<<国土交通省>> ○社会資本整備総合交付金 8,714億円【▲172億円】
◆国土強靱化を推進する安心、安全なまちづくり		
5 都市計画道路の整備について		
都市防災機能の強化や安全で快適な道路交通環境の創出を目的とした道路ネットワークの早期形成に必要な予算を十分に確保すること。	<<国土交通省>> ○防災・安全交付金 1兆3,431億円【+449億円】 ○社会資本整備総合交付金 1兆663億円【+179億円】	<<国土交通省>> ○防災・安全交付金 1兆3,173億円【+2,056億円】 ○社会資本整備総合交付金 8,714億円【▲172億円】
6 阪神高速道路大和川線事業の推進について		
本市の臨海部をはじめ、関西都市圏の社会経済活動に大きく寄与する阪神高速道路 大和川線の整備に必要な財源を確保すること。	<<国土交通省>> ○社会資本整備総合交付金 1兆663億円【+179億円】	<<国土交通省>> ○社会資本整備総合交付金 8,714億円【▲172億円】
◆地方分権改革の推進		
7 真の分権型社会の実現のための国・地方間の税源配分の是正と臨時財政対策債の廃止について		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 真の分権型社会の実現のため、消費税、所得税、法人税等、複数の基幹税からの 税源移譲を行い、国・地方間の「税の配分」をまずは5：5とし、さらに、国と地方の役割に応じた配分となるよう、地方税の割合を高めていくこと。 ○ 臨時財政対策債については、地方財源不足の対応として臨時的に導入されたものであることから、地方交付税の法定率引上げにより地方財源不足に対応した上で速やかに廃止すること。 ○ 地方交付税総額については、地方の財政需要や地方税等の収入を的確に見込むことで、必要額を確保すること。また、地方の保有する基金の増加や現在高を理由とした地方財源の削減は決して行わないこと。 	税配分・役割分担の見直し、臨時財政対策債の廃止については、特段の動きなし。	平成31年度当初予算案における制度改善は示されず。 【参考】 ○地方交付税総額 16兆1,809億円【+1,724億円】 ○地方交付税+臨時財政対策債 19兆4,377億円【▲5,573億円】
◆堺を愛するひとづくり「子どもを産み育てる環境づくり」		
8 放課後施策の円滑な実施に向けて		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 全小学校区の「放課後子ども総合プラン」実施に向けて、放課後子供教室の安定的かつ継続的な運営体制の整備に係る経費の拡充を図ること。 ○ また、「放課後児童クラブ」の待機児童の解消に向け、活動場所の整備にかかる交付額を 実態に応じた財政措置とすること。 	<<文部科学省>> 地域学校協働活動推進事業（放課後子供教室を含む） 【拡充】77.5億円【+17.4億円】 <<厚生労働省概算要求額>> 放課後児童クラブの拡充（一部社会保障の充実） 金額記載無	<<文部科学省>> 地域学校協働活動推進事業 （放課後子供教室を含む） 【縮小】59.2億円【▲0.9億円】 <<厚生労働省当初予算案>> 放課後児童クラブの拡充（一部社会保障の充実） 【拡充】888億円【+88億円】

提案・要望項目	概算要求状況	政府31年度当初予算案（堺市調べ）
◆暮らしの確かな安心の確保		
9 生活保護費及び関連経費の全額国庫負担について		
生活保護費及び関連経費を全額国庫負担とすること。	<<厚生労働省>> ○生活保護費の概算要求額は2兆8,709億円【+72億円】 ○生活保護費の負担率は3/4で変更はなし。 ○関連経費の概算要求額は1,015億円【+43億円】	<<厚生労働省>> ○生活保護費の当初予算額は2兆8,508億円【▲129億円】 ○生活保護費の負担率（3/4）の変更はなし。 ○関連経費の当初予算額は990億円【+18億円】
10 国民健康保険制度の抜本的制度改革と財政支援措置の拡充について		
○ 国民皆保険制度の長期的な安定のため、今般の医療保険制度改革にとどまらず、国の責任において医療保険制度の一本化を実現すること。 ○ 一本化が実現するまでは、更なる公費拡充など国保制度が抱える構造的な問題の解決に必要な財政措置を講ずること。	<<厚生労働省>> ○医療保険制度の一本化などの抜本的な改革は示されていない。 ○療養給付費等に係る国庫負担の割合については平成31年度も変更はしたが、国民健康保険に対する約1,700億円の公費拡充分の財源を確保する。	<<厚生労働省>> ○医療保険制度の一本化などの抜本的な改革は示されていない。 ○療養給付費等に係る国庫負担の割合は変更なし。ただし、以下の予算措置が行われている。 ・国民健康保険等の低所得者保険料軽減措置の拡充 612億円【±0】※地方負担 ・国民健康保険への財政支援の拡充 3,436億円(内、国分2,604億円)【+85億円】 ※保険者努力支援制度等の措置額について 1,772億円【+85億円】
◆国土強靱化を推進する安心、安全なまちづくり		
11 市民的命と暮らしを守る橋梁等の長寿命化修繕並びに耐震強化事業		
平成29年2月に策定した堺市国土強靱化地域計画に基づき、「安全・安心で災害に強いまちづくり」を目的とした、橋梁などの長寿命化修繕及び耐震強化事業を推進するために、今後も継続的に補助金を確保すること。	<<国土交通省>> ○防災・安全交付金 1兆3,431億円【+449億円】	<<国土交通省>> ○防災・安全交付金 1兆3,173億円【+2,056億円】
12 密集市街地整備事業の推進について		
住宅市街地総合整備事業（密集型）に必要となる財源を継続的に確保すること。	<<国土交通省>> ○防災・安全交付金 1兆3,431億円【+449億円】	<<国土交通省>> ○防災・安全交付金 1兆3,173億円【+2,056億円】
13 基幹的広域防災拠点の耐震強化岸壁整備と堺2区の海域環境改善事業の促進について		
○ 大規模災害発生時に多量の支援物資の輸送が可能となる耐震強化岸壁（▲10m）を 早期に整備すること。 ○ 堺2区周辺の海域環境改善に資する事業（北泊地の浅場化）を推進すること。	<<国土交通省>> ○港湾整備事業 2,781億円【+84億円】	<<国土交通省>> ○港湾整備事業(港湾局国費) 2,040億円【+40億円】

提案・要望項目	概算要求状況	政府31年度当初予算案（堺市調べ）
<p>14 市営住宅建替事業等の円滑な推進について</p> <p>市営住宅建替事業等の推進に必要な予算を確保すること。</p>	<p>《国土交通省》 ○防災・安全交付金 1兆3,431億円【+449億円】 ○社会資本整備総合交付金 1兆663億円【+179億円】</p>	<p>《国土交通省》 ○防災・安全交付金 1兆3,173億円【+2,056億円】 ○社会資本整備総合交付金 8,714億円【▲172億円】</p>
<p>15 下水道施設の改築への国費支援の継続について</p> <p>下水道施設の改築に係る国費支援の確実な継続を要望するもの</p>	<p>《国土交通省》 ”防災意識社会”と”水意識社会”へ展開していくことが重要との認識のもと、生産性向上などのストック効果を重視しつつ、防災・減災対策、老朽化対策等への課題に対応する。</p> <p>予算の規模（下水道事業に係る費用は、この内数） ○防災・安全交付金 1兆3,431億円【+449億円】</p> <p>○社会資本整備総合交付金 1兆663億円【+179億円】</p>	<p>《国土交通省》 ”防災意識社会”と”水意識社会”へ展開していくことが重要との認識のもと、生産性向上などのストック効果を重視しつつ、防災・減災対策、老朽化対策等への課題に対応する。</p> <p>予算の規模（下水道事業に係る費用は、この内数） ○防災・安全交付金 1兆3,173億円【+2,056億円】</p> <p>○社会資本整備総合交付金 8,714億円【▲172億円】</p>
<p>16 下水道による浸水対策の推進について</p> <p>速やかに浸水対策を実施し、市民生活の安全や安心を確保するため、浸水対策の施設整備に対する財源を十分に確保すること。</p>	<p>《国土交通省》 ”防災意識社会”と”水意識社会”へ展開していくことが重要との認識のもと、生産性向上などのストック効果を重視しつつ、防災・減災対策、老朽化対策等への課題に対応する。</p> <p>予算の規模（下水道事業に係る費用は、この内数） ○防災・安全交付金 1兆3,431億円【+449億円】</p> <p>○社会資本整備総合交付金 1兆663億円【+179億円】</p>	<p>《国土交通省》 ”防災意識社会”と”水意識社会”へ展開していくことが重要との認識のもと、生産性向上などのストック効果を重視しつつ、防災・減災対策、老朽化対策等への課題に対応する。</p> <p>予算の規模（下水道事業に係る費用は、この内数） ○防災・安全交付金 1兆3,173億円【+2,056億円】</p> <p>○社会資本整備総合交付金 8,714億円【▲172億円】</p>
<p>◆都市機能の充実に向けた基盤整備</p>		
<p>17 大和川高規格堤防整備事業及び土地区画整理事業等との一体整備の推進について</p> <p>大和川の治水安全度の向上を図るため、大和川高規格堤防整備事業及び土地区画整理事業等との一体整備に必要な財源を引き続き確保すること。</p>	<p>《国土交通省》 水管理・国土保全局関係 治水事業等関係費 9,451億円【+229億円】</p>	<p>《国土交通省》 水管理・国土保全局関係 治水事業等関係費 1兆413億円【+2,452億円】</p>

提案・要望項目	概算要求状況	政府31年度当初予算案（堺市調べ）
18 直轄河川改修の促進について 大和川が引き起こす洪水から都市基盤を守るために、適切な河道管理を推進し、さらなる河川改修に取り組むこと。	≪国土交通省≫ 平成31年度水管理・国土保全局関係予算概算要求概要では、治水事業等関係費9,451億円【+229億円】を計上。大和川河川事務所として、河道の機能維持に必要な予算を要求。	≪国土交通省≫ 平成31年度水管理・国土保全局関係予算決定概要では、治水事業等関係費1兆413億円【+2,452億円】を計上。大和川河川事務所として、河道の機能維持に必要な予算を計上。
19 安全で快適な道路空間の創出と保全の推進について 特定道路のバリアフリー化と、舗装や小規模構造物の点検・補修を確実に実施し、安全で快適な道路空間の創出と保全に必要な財源を十分に確保すること。	≪国土交通省≫ ○防災・安全交付金 1兆3,431億円【+449億円】	≪国土交通省≫ ○防災・安全交付金 1兆3,173億円【+2,056億円】
20 自転車利用環境整備の推進について 自転車通行空間整備及び駐輪場整備による安全で快適な自転車利用環境の創出に必要な財源を十分に確保すること。	≪国土交通省≫ ○防災・安全交付金 1兆3,431億円【+449億円】	≪国土交通省≫ ○防災・安全交付金 1兆3,173億円【+2,056億円】
21 一級河川大和川左岸のまちづくりと一体となった魅力向上		
大和川に連続した自転車通行空間を確保すること。	≪国土交通省≫ ○社会資本整備総合交付金 1兆663億円【+179億円】	≪国土交通省≫ ○社会資本整備総合交付金 8,714億円【▲172億円】
22 水道事業運営基盤強化推進事業の要件緩和について		
水道事業運営基盤強化推進事業（広域化事業）の交付期限を廃止すること。	≪厚生労働省≫ ○強靱・安全・持続可能な水道の構築 826億円【+450億円】（他府省分を含む） ※水道事業運営基盤強化推進事業（広域化事業）の採択基準に関する記載なし	≪厚生労働省≫ 強靱・安全・持続可能な水道の構築 ○水道事業の基盤強化 650億円【+275億円】（他府省分を含む） ※水道事業運営基盤強化推進事業（広域化事業）の採択基準に関する記載なし
◆歴史文化資源を活かしたまちづくりの推進		
23 百舌鳥古墳群周辺のまちづくりについて		
百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録を見据え、百舌鳥古墳群周辺における歴史文化を活かしたまちづくりに必要な財源を継続的に確保すること。	≪国土交通省≫ ○社会資本整備総合交付金 1兆663億円【+179億円】	≪国土交通省≫ ○社会資本整備総合交付金 8,714億円【▲172億円】
24 歴史的風致維持向上計画の推進について		
歴史文化資源を活かした豊かで活力ある地域づくりに向けて、堺環濠都市北部地区の歴史まちづくりに必要な財源を継続的に確保すること。	≪国土交通省≫ ○住宅局関係 住宅市街地整備総合整備費6,142億円【+333億円】	≪国土交通省≫ ○住宅局関係 住宅市街地整備総合整備費1,137億円【+22億円】